

事業番号 3

事業名 海外邦人の安全に関する情報収集と官民連携

評価結果

◆現状通り

集計結果

- | | |
|--------------|----|
| ・ 現状通り | 3名 |
| ・ 事業内容の改善 | 2名 |
| ・ 事業全体の抜本的改善 | 1名 |

とりまとめコメント

● 中東・アフリカ地域をはじめとする英語以外の情報、公式な情報以外の市民社会の情報等を含め、事業の効率性にも配慮しつつ、より体系的な情報収集体制を構築すべき。

評価者のコメント

- 海外における邦人保護は外務省の基本的業務の一つであり、そのための情報収集について、より体系的な制度を構築すべく努力する必要がある。そのためには、支出増額も要求すべきである。
- 中東・アフリカ・中南米といった途上国の安全にかかる情報の収集には一層力を入れるべきであり、そのための予算はむしろ増額すべきだと考える。
- 見直す点がないかについて常に留意していくことが必要かと思えます。問題意識の高さは感じますので、それを業務の改善に結び付けていくことが必要と思えます。
- かなりの程度、外務省の本来業務であると考えられる。外部の業者に補完してもらうにしても、より効率的な運用が求められる。
- 少なくとも、英語ニュースの和訳などは避けるべきではないか。末端のオペレーションの効率はまだまだ上げることができるように思われる。

- 情報収集の強化, 中東の情報をより集めるでは, 改善点(策)として弱い。
- 何故アルジェリア事件の際に, 情報収集が遅延, 不十分であったのかの原因分析をより明確に行うべき。(そうでないと改善策を打ち出せないのではないか。)
- 治安関係専門家に対しては成功報酬式にかえるべきではないか。(支払い内容が不透明である。)
- 公式のニュースや企業情報だけに頼らず, 現地の市民社会・NGOとの日常的な情報交換が必要。
- 英語以外のニュース／情報収集が必要(アラビア語, フランス語)。
- 情報収集のシステム化が必要(日本企業や在留邦人からの情報)。
- 邦人安全・テロ対策の専門家の養成・配置が必要。